

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	代表取締役 小野寺 俊(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町大字下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	m-sugayama@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
	その他	45団体	506,570	26.7%
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や豚肉の生産が増大する中、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていた為、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内 容	
事業1	市場部	3,961,456	4,786,823	5,048,858	食肉卸売市場の開設及び卸売業務の他、部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている
	全体事業に占める割合	85.0%	87.1%	88.4%	
事業2	業務部	686,841	695,057	649,374	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている
	全体事業に占める割合	14.7%	12.6%	11.4%	
事業3	総務部	13,377	14,097	12,182	総務部門での経理を含む事務の他、社内の施設管理等
	全体事業に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	食肉処理施設の衛生管理
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		4,661,674	5,495,977	5,710,414	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ ＞

弊社は県内唯一の食肉卸売市場として、昭和56年から操業しており、首都圏の台所として消費者へ安全・安心な食肉を提供しております。また、本県が誇る銘柄牛「常陸牛」の県内外への流通に取り組むとともに、「常陸牛」が生産者の顔が見える、安心して召し上がっていただけるブランドとなるよう生産農場における飼料給与状況などの生産履歴情報をインターネット上で公開し、消費者の皆様への情報提供を図っております。

引き続き、「いばらきハサップ」に基づいた衛生的な食肉加工処理に取り組むことにより、本県食肉流通環境の一層の向上を図り、消費者の皆様へ安全で安心な食肉を供給できるよう努めてまいります。

令和5年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,661,674	5,495,977	5,710,414	214,437	枝肉売却収入の増
	売上原価	4,463,063	5,220,023	5,468,263	248,240	枝肉購入費の増
	売上総損益金額	198,611	275,954	242,151	△ 33,803	
	販売費及び一般管理費	230,310	219,796	222,032	2,236	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	9,720	10,100	10,100	0	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	412,967	385,570	397,695	12,125	
	営業損益金額	△ 31,699	56,158	20,119	△ 36,039	
	営業外収益	25,757	30,127	26,588	△ 3,539	
	営業外費用	2,565	2,570	2,650	80	
	経常損益金額	△ 8,507	83,715	44,057	△ 39,658	
	特別利益	0	81	0	△ 81	
	特別損失	76,775	27,062	61	△ 27,001	
	法人税・住民税・事業税	4,643	7,354	15,729	8,375	
	当期純損益金額	△ 89,925	49,380	28,267	△ 21,113	
貸借対照表	資産	2,049,446	2,118,575	2,204,948	86,373	
	流動資産	878,446	997,969	1,070,804	72,835	売掛金の増
	固定資産	1,171,000	1,120,606	1,134,144	13,538	建設仮勘定の増
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	451,813	471,562	529,669	58,107	
	流動負債	185,462	221,941	285,582	63,641	買掛金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	266,351	249,621	244,087	△ 5,534	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,597,633	1,647,013	1,675,279	28,266	
	資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0	
	利益剰余金	△ 302,917	△ 253,537	△ 225,271	28,266	
	その他	0	0	0	0	
	県財政関与状況	補助金	1,279	1,279	1,279	0
委託料		0	0	0	0	
貸付金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)		0	0	0	0	
合計		1,279	1,279	1,279	0	
財政的関与の割合(%)		0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	9.1%	7.2%	7.1%	△ 0.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	4.9%	4.0%	3.9%	△ 0.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-5.6%	3.0%	1.7%	△ 1.3	
総資産回転率	売上高/総資産	2.3	2.6	2.6	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-0.2%	1.5%	0.8%	△ 0.8	
流動比率	流動資産/流動負債	473.7%	449.7%	375.0%	△ 74.7	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和2年		令和3年		令和4年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	0				
	非常勤理事・監事	17	3	0	17	3	0	0				
	計	20	3	2	20	3	2	0				
職員	管理職	16	0	0	16	0	0	△ 1				
	一般職	52	0	0	52	0	0	0				
	嘱託・臨時職員等	40			40			3	パート人員の増加			
	計	108	0	0	108	0	0	2				
当期	プロパー職員平均勤続年数	6.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			16	18	19	14	0	67	38.4歳	3,360.0千円		
												プロパー職員平均給与(年額)
												4,334.5千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	12	20	60%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	18	20	90%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	80	99	81%

企業会計用

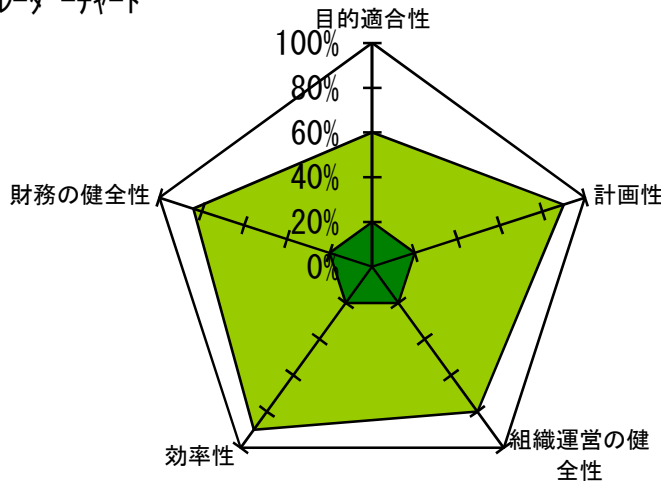
株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

--

経営評価

レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立し、目的に沿った事業の取組に努めている。また、食肉卸売市場においては茨城県のブランド牛「常陸牛」を幅広くPRし、消費者に安全・安心な食肉供給に努めている。	改革工程表及び平成29年度に策定した第6次経営改善5ヵ年計画（平成30年度～令和4年度）に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき見直しをする等計画達成に努めている。	行動規範及び内部統制基本方針に基づき内部管理体制を強化するほか、ホームページにより情報公開に努めている。また、定年退職者が増加する中、計画的な人材確保に努めている。	集荷特任担当が県内外の生産者・出荷団体へきめ細かい巡回を行うことにより集荷量の拡大に努めている。また、常陸牛や銘柄豚の集荷により収益の向上に努めている。さらに、管理費用等のコスト削減などに取り組んでいる。	単年度黒字を計上するため、改革工程表に沿った経営改善に取り組んでいる。資金調達については、自己資金で運営しており融資は受けていない。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	平成29年度に策定した第6次経営改善5ヵ年計画に基づき、更なる経営改善に取り組み、累積欠損金の縮小に努める。取扱数量については、35万8千頭以上を目標に集荷特任担当職員による集荷促進を図り営業利益を確保する。 また、東南アジア方面への食肉輸出、いばらきHACCPの継続取得による食品の安全性の向上などの事業改革推進に努めると共に、効率的な業務執行体制の構築、労働生産性の向上、計画的な修繕を行い事業推進体制の強化に努めるとともに、経費節減の徹底により財務の健全化に取り組む。 これらを踏まえ、県内を代表する食肉処理施設として、県内外の消費者に安全安心な畜産物を安定的に供給する食肉流通拠点としての重要な役割を確立していく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本県の基幹的食肉処理施設並びに唯一の食肉卸売市場を有する会社として、県民に安全・安心な食肉を提供するとともに、食肉取引の明朗化に寄与するなど、設立目的に合致した経営を行っている。</p>	<p>改革工程表及び平成29年度に策定した第6次経営改善5カ年計画（H30年度からR4年度）に沿って、経営改善に取り組んでいる。その結果、令和2年度以降は、継続的に黒字を達成するなど、着実に累積損失の解消を図っている。</p>	<p>就業規則やコンプライアンス規程などを適宜見直すとともに、部課長会議や朝礼等を活用した職員への周知徹底、監査法人及び内部監査によるチェック機能が働いており、組織運営の健全性は担保されている。</p>	<p>施設・機器の調達や修繕にあたっては競争入札を行ってコスト削減に努めている。また、食肉基幹システムを更新し、生体の受入から格付、上場、枝肉出荷まで一貫した管理を可能にするなど、継続的に管理費の削減や業務の効率化に取り組んでいる。</p>	<p>令和2年度以降、継続的に黒字を達成しており、着実に累積損失の解消を図っている。さらなる利益拡大に向けて取締役等からなる協議会も立ち上げ、経営改善に向けた計画策定やコスト縮減対策をまとめるなど、積極的に経営改善に向けて取り組んでいる。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <p>営業活動を強化することでと畜頭数の維持に努め、R2年度以降は単年度黒字を維持しており、着実に累積損失の解消が図られている。早期に累積損失を解消するとともに、施設は老朽が進んでいることから施設整備が実現できるよう引き続き経営改善に向けた手数料や費用の見直しを実施し、適宜見直しや改善に取り組むことで事業の拡大やコスト削減による経営の効率化・健全化を進めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	341	344	358	342	95.5%	358
		2 上場頭数	千頭	174	174	185	182	98.4%	185
	健全性	1 自己資本率	%	78	78	75	75	100.0%	75
		2 流動比率	%	473%	449%	400%	374%	93.5%	400%
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	42,378	49,071	50,000	50,985	100.0%	51,318
		2 職員一人当たり経常利益	千円	-77	747	390	393	100.0%	215
平均目標達成度							97.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>令和3年度は、と畜頭数・市場上場頭数ともに計画値には達していないものの、経常利益は44百万円（前期差40百万円減）、当期純利益は28百万円（前期差21百万円減）と2期連続して黒字を計上した。引き続き、と畜頭数及び市場上場頭数の拡大のための営業活動を強化するとともに、経済情勢を鑑み、保管料や手数料の見直しを検討するなど、収益向上に努められたい。</p> <p>また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設・設備の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に引き続き取り組み、累積損失（令和4年3月期末225百万円）の早期解消を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>累積損失の早期解消を図るため、経営内容の総点検を実施し、取引条件の見直しやと畜解体処理技術の向上による瑕疵の減、奨励金の見直しなどを進めることで収益の改善を図るよう指導していく。また、と畜頭数や上場頭数の更なる拡大を図るため、営業活動の強化や部分肉加工頭数の拡大などに取り組むよう指導していく。</p> <p>燃油価格の高騰により経費が増大している状況にあるため、安定して収益を確保できるよう引き続き経営内容の見直しを進めるとともに、施設・設備の計画的な修理・更新により修繕費の縮減を図るなど、更なる収益向上が図られるよう指導していく。</p>				